

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 株式会社 椿本チエイン

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsubakimoto.jp/ir/meeting/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	13,559	142,442	△1,047	172,030
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	13,559	142,456	△1,047	172,045
当期変動額					
剰余金の配当			△4,541		△4,541
親会社株主に帰属する当期純利益			11,576		11,576
自己株式の取得				△3,206	△3,206
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	7,030	△3,205	3,828
当期末残高	17,076	13,563	149,487	△4,253	175,873

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,454
会計方針の変更による累積的影響額						—		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,824	△11	△10,614	3,285	△780	1,703	1,720	175,468
当期変動額								
剰余金の配当						—		△4,541
親会社株主に帰属する当期純利益						—		11,576
自己株式の取得						—		△3,206
自己株式の処分						—		0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,272	29	—	△2,107	133	△3,217	△24	△3,241
当期変動額合計	△1,272	29	—	△2,107	133	△3,217	△24	587
当期末残高	8,551	17	△10,614	1,178	△647	△1,513	1,695	176,055



### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ …………… 時価法

##### ③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社が所有しております建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 …………… 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… 為替予約等取引および金利スワップ取引
- ヘッジ対象 …………… 外貨建取引、債券、社債および借入金利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高は14百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が487百万円、「無形固定資産」が7百万円増加し、流動負債の「その他」が238百万円および固定負債の「その他」が245百万円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,544百万円

2. (1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	364百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
従業員	16百万円	従業員住宅貸付金に対する借入金融機関への連帯保証(5名)
合計	380百万円	

(2) 受取手形割引高 15百万円

(3) 電子記録債権割引高 7百万円

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 …………… 2002年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)…………… 9,500百万円

## (連結損益計算書に関する注記)

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### (1)減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
米国 ミシガン州	その他	のれん、商標権

#### (2)減損損失を認識するに至った経緯と金額

米国の連結子会社であるCentral Conveyor Company, LLCの取得時に計上したのれん、商標権について、マーケットの構造が変化したことなどにより、買収当初見込んでいた収支計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行いました。その結果、のれんおよび商標権の見積り公正価値が帳簿価額を下回ったため、買収時に発生したのれんおよび商標権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.0%で割り引いて算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当連結会計年度末時点で米国における経営環境の悪化等が相当程度見込まれたことから、のれん等の評価にあたり使用した重要な仮定を見直して算定しております。

金額	
のれん	364 百万円
商標権	54 百万円
合計	419 百万円

#### (3)資産のグルーピングの方法

事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 38,281,393株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,271	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,270	60.0	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 2,220百万円   |
| ② 1株当たり配当額 | 60.0円      |
| ③ 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ④ 基準日      | 2020年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 2020年6月29日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに営業外電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。社債および借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は為替予約等取引であり、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	29,019	29,019	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,699		
(3) 電子記録債権	11,346		
貸倒引当金 (*2)	△773		
	56,273	56,273	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
その他有価証券	24,496	24,496	—
(5) 支払手形及び買掛金	(17,374)	(17,374)	—
(6) 電子記録債務	(9,656)	(9,656)	—
(7) 短期借入金	(12,893)	(12,893)	—
(8) 営業外電子記録債務	(1,976)	(1,976)	—
(9) 社債	(15,000)	(15,476)	(476)
(10) 長期借入金 (*3)	(13,616)	(13,606)	9
(11) デリバティブ取引 (*4)	8	8	—

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引で生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,708百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	4,711円34銭
2. 1株当たり当期純利益金額	308円71銭

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,076	12,671	999	13,670	3,376	8,578	63,905	15,175	91,035	△1,047	120,734
当期変動額											
剰余金の配当				—				△4,541	△4,541		△4,541
当期純利益				—				7,704	7,704		7,704
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△14		14	—		—
別途積立金の積立				—			7,000	△7,000	—		—
自己株式の取得				—					—	△3,206	△3,206
自己株式の処分			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△14	7,000	△3,822	3,162	△3,205	△42
当期末残高	17,076	12,671	999	13,670	3,376	8,564	70,905	11,352	94,198	△4,253	120,691

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,675	△11	△10,614	△950	119,784
当期変動額					
剰余金の配当				—	△4,541
当期純利益				—	7,704
固定資産圧縮積立 金の取崩				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△3,206
自己株式の処分				—	0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△1,223	29	—	△1,194	△1,194
当期変動額合計	△1,223	29	—	△1,194	△1,237
当期末残高	8,451	17	△10,614	△2,145	118,546

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法 … 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
    - ① 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 … 主として移動平均法および個別法(チェーン事業部門、精機事業部門および自動車部品事業部門のうち個別受注生産品、マテハン事業部門)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
    - ② 製品(仕入製品)・原材料・貯蔵品 … 主として先入先出法および移動平均法(精機事業部門)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械及び装置	12年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生事業年度に全額費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## 7. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

## 8. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段 …………… 為替予約等取引および金利スワップ取引
  - ヘッジ対象 …………… 外貨建取引、社債および借入金利息
- ③ ヘッジ方針 …………… 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「為替差損」は2百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,947 百万円

2. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
椿本鏈条(天津)有限公司	1,758百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	364百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
椿本鏈条(上海)有限公司	192百万円	借入金融機関に対する保証書の差入
従業員	16百万円	従業員住宅貸付金に対する借入金融機関への連帯保証(5名)

3. 関係会社に対する短期金銭債権 18,991 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 11,061 百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 …… 2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)… 9,500百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	37,929 百万円
2. 関係会社からの仕入高	12,493 百万円
3. 関係会社とのその他の営業取引高	690 百万円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高	5,433 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数  
普通株式

1,272,780株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,057 百万円
関係会社出資金評価損	1,104 百万円
賞与引当金	593 百万円
未払事業税	86 百万円
たな卸資産評価損	79 百万円
投資有価証券評価損	173 百万円
その他	475 百万円

繰延税金資産 小計 5,568 百万円

評価性引当額 △1,375 百万円

繰延税金資産 合計 4,193 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△3,808 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,567 百万円
その他	△22 百万円

繰延税金負債 合計 △7,398 百万円

繰延税金資産(負債)の純額 △3,205 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)椿本マシナリー	所有 直接100%	当社製品の販売	資金の借入 (注)	3,774	短期借入金	2,621
子会社	椿本鏈条(天津)有限公司	所有 直接90%	当社動力伝動装置の中国における製造販売	資金の貸付 (注)	2,433	短期貸付金	2,433

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入、貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 3,203円23銭
- 1株当たり当期純利益金額 205円47銭